

地方公共団体の人材育成のための人事評価と 職員研修の連携・活用に関する調査 アンケート調査回答票

I 人材育成の基本的考え方に関する質問

IV 監査にかかる研修に関する質問

II 人事評価と職員研修の連携に関する質問

V 議会における研修に関する質問

III 職員研修の活用に関する質問

ご回答にあたっては、回答要領をよくお読みのうえ、入力漏れや回答欄誤りのないようにご注意ください。

回答欄及び備考欄は次のように色分けしています。

必須記入項目です。必ずご記入ください。

該当がある場合にご記入ください。ない場合は空欄のままにしてください。

条件付き回答項目です。この色のときには記入しないでください。

団体の名称	団体の種類	団体コード
部署の名称1	部署の名称2	部署の名称3
郵便番号	所在地1	所在地2
代表電話	ファクシミリ	組織メールアドレス
記入者氏名	直通電話(内線)	記入者メールアドレス

I 人材育成の基本的考え方に関する質問

[△△ トップへ](#)

[▽ IIへ](#)

問1

問2

①人材育成の理念について検討するための幹部会議の開催	<input type="text"/>
②全庁横断的なワーキンググループでの検討	<input type="text"/>
③職員の半数以上を対象とした実態・意識調査の実施	<input type="text"/>
④地域住民を対象とした、アンケート調査またはパブリックコメントの実施	<input type="text"/>
⑤庁議・部長会議等での策定・改訂結果の報告	<input type="text"/>
⑥その他、人材育成基本方針の策定・改訂プロセスにおいて多くの意見を反映させるための工夫	<input type="text"/>
「⑥その他、……工夫」に該当がある場合	<input type="text"/>

問3	回答方法	添付文書のファイル名	
----	------	------------	--

別票「今後求められる人材・職員像」記述欄へ進む

II 人事評価と職員研修の連携に関する質問

[△△ トップへ](#)

[△ Iへ](#)

[▽ IIIへ](#)

問4	管 理 職	監 督 職	その 他 一 般 職

問5	管 理 職	監 督 職	その 他 一 般 職	
				能力評価のウエイト(「①能力評価と……合算し、総合評価を行っている」を選択した場合)
				(備 考)

問6 6-1	管 理 職	監 督 職	その 他 一 般 職

6-2	管 理 職	監 督 職	その 他 一 般 職	
				「④その他」を選択した場合

問7 7-1

--

7-2

--

管 理 職	監 督 職	そ の 他 一 般 職

問8

第 1 順 位	第 2 順 位	
		「⑥その他」を 選択した場合

問9 9-1

--

	管 理 職	監 督 職	そ の 他 一 般 職
①自治体内研修 (共同研修等を含む)			
②自己研修			
③自治大学校等または 専門職大学院等への派遣研修			
④国の省庁や他の 自治体への派遣研修			
⑤民間企業等への 派遣研修			
⑥その他の研修			
「⑥その他の研修」 に該当がある場合			

9-3		
		「⑤その他」を選択した場合

問10 10-1	管 理 職	監 督 職	そ の 他 一 般 職

10-2	①派遣研修の派遣者の選抜	②自治体内研修等で定員以上の希望者があった場合の選抜	③評価結果に基づく特別研修	④その他
	「④その他」に該当がある場合			

問11	
-----	--

問12	第 1 順 位	第 2 順 位	第 3 順 位

III 職員研修の活用に関する質問

△△ トップへ

△ IIへ

▽ IVへ

問13 13-1

年 度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度
予算額(百万円)			
年 度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
予算額(百万円)			
(備 考)			

13-2

年 度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度
正 規 職 員			
非 常 勤 職 員			
年 度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
正 規 職 員			
非 常 勤 職 員			
(備 考)			

問14 14-1

①研修予算	②研修担当職員	③自治体内部の研修組織・体制	④他の自治体等との連携

14-2

第 1 順 位	第 2 順 位	第 3 順 位	
			「⑨その他の研修」を選択した場合

14-3

第 1 順 位	第 2 順 位	第 3 順 位	
			「⑨その他の研修」を選択した場合

16-3	第 1 順 位	第 2 順 位	第 3 順 位	
				「⑨その他」を選択した場合

問17 17-1	①推奨する研修カリキュラム等について職員に情報提供を行っている		
	②研修申込等の手続支援を行っている		
	③研修費用の補助制度を設けている		
	④研修に関して職務専念義務免除や超過勤務縮減等、勤務時間管理上の措置を行っている		
	⑤その他		
	「⑤その他」に該当がある場合		

17-2	①休業、退職、休暇等についての支援制度を設けている	②学費補助制度を設けている	③その他	
				「③その他」に該当がある場合

17-3	①管理職等への昇格の参考とする		
	②昇給区分を決定する際の参考とする		
	③勤勉手当や一時金等の給付に反映させる		
	④取得した学位と関連する部署等に転勤させる		
	⑤その他		
	「⑤その他」に該当がある場合		

問18 18-1

①主に市区町村職員を対象とした研修を実施している	
②主に都道府県職員を対象とした研修に市区町村職員の参加を認めている	
③都道府県と市区町村で共同研修を実施している	
④その他	
「④その他」に該当がある場合	

18-2

①都道府県は市区町村職員向け研修を積極的に実施すべきである	
②都道府県職員向け研修に市区町村職員の参加も認めるなどの便宜を図るべきである	
③都道府県と市区町村が対等の立場で共同研修を実施すべきである	
④単独で職員研修を行うのが困難な小規模市区町村向けの研修を行うべきである	

18-3

第 1 順 位	第 2 順 位	第 3 順 位	
			「⑧その他」を選択した場合

問19 19-1

	自治大学校	市町村中央 職員研修所	全国市町村 国際文化研修 所
①自治体内研修では提供することが困難な高度な研修として位置づけている			
②自治体内研修では提供することが困難な専門的な研修として位置づけている			
③自治体職員に必要な基礎的教養を高める研修として位置づけている			
④自治体の幹部職員を養成する研修として位置づけている			
⑤その他			
「⑤その他」に該当がある場合			

19-2

	自治大学校	市町村中央 職員研修所	全国市町村 国際文化研修 所
①各所属あての通知文等の配布・回覧			
②電子メール、イントラネット等IT利用			
③その他			
「③その他」に該当がある場合			

問20 20-1

	「⑤その他」を選択した場合

21-3		
		「⑤その他」を選択した場合

21-4		
		「④その他」を選択した場合

問22	自治大学校	専門職大学院等	
			「④その他」を選択した場合

問23	① 予算上の制約により、負担金や旅費などの費用を捻出するのが困難である		
	② 職員の派遣期間中に他の職員の負担が増加する		
	③ 派遣研修を受けさせたい職員が重責を担っており、職場を離れることができない		
	④ 派遣研修を希望する職員が少ない		
	⑤ 派遣研修の意義についての首長や幹部の認識が不足している		
	⑥ その他		
	「⑥その他」に該当がある場合		

IV 監査にかかる研修に関する質問

[△△ トップへ](#)

[△ IIIへ](#)

[▽ Vへ](#)

問24		
		「⑤その他」を選択した場合

問25 25-1

第 1 順 位	第 2 順 位	第 3 順 位	
			「⑨その他の研修」 を選択した場合

25-2

①行政法・地方自治法など監査の基礎となる法制度にかかる研修	
②会計学・簿記など監査の基礎となる専門知識にかかる研修	
③財務監査(普通会計)関係の実務にかかる研修	
④工事監査の実務にかかる研修	
⑤公営企業会計監査関係の実務にかかる研修	
⑥財政的援助団体等監査関係の実務にかかる研修	
⑦行政監査関係(政策評価・行政評価等を含む)の実務にかかる研修	
⑧住民監査請求・住民訴訟関係の実務にかかる研修	
⑨その他の研修(前問で選択したもの)	

問26

	「⑧その他」を 選択した場合

問27

--

V 議会における研修に関する質問

[△△ トップへ](#)

[△ IVへ](#)

問28 28-1

	「⑤その他」を選択した場合

28-2

①法務関係	
②財務関係	
③政策関係	
④議事調査関係	
⑤議会運営(議事録作成等)関係	
⑥その他	
「⑥その他」に該当がある場合	

28-3

	「⑤その他」を選択した場合

問29 29-1

--	--

29-2	①法務関係	
	②社会情勢関係	
	③財務・監査関係	
	④政策立案関係	
	⑤研修視察	
	⑥その他	
	「⑥その他」に該当 がある場合	

29-3	第 1 順 位	第 2 順 位	第 3 順 位	
				「⑧その他」を 選択した場合

☆ご協力ありがとうございました☆